

## 10 独立行政法人 国際協力機構(JICA)について

## 概要

JICAは、日本の政府開発援助（ODA）を一元的に担う世界有数の開発援助実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。開発途上国が抱える課題の解決に貢献するため、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を中心としたさまざまな協力メニューを活用し、96カ所に上る海外拠点を窓口として、世界の約140の国・地域で事業を展開している。詳細は右記QRコードのとおり。

外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。



- 技術協力 ～人を通じた協力～  
日本の技術・知識・経験を生かし、開発途上国の社会・経済開発の担い手となる人材の育成や制度づくりに協力する。専門家の派遣や日本での研修などを行い、開発途上国自らの問題解決能力の向上を支援する。
- 有償資金協力 ～途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け～  
円借款は、緩やかな融資条件（長期返済・低金利）で開発途上国が発展への取り組みを実施するための資金の貸し付けを行うもので、多額の資金を要するインフラ整備などに充てられている。また海外投融資は、開発途上国において行われる民間事業を資金面で支えるものである。
- 無償資金協力 ～基礎インフラの整備と機材の供与～  
所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さずに資金を供与し、学校・病院・上水道・道路など、社会・経済開発のために必要な施設の整備や資機材の調達を支援する。

## JICA 東京と JICA 新潟デスクについて

JICA は、開発途上国と日本国内の地域の結節点として、日本の各地域に15カ所の国内拠点を設置しており、その内 JICA 東京が新潟県を所管している。

地域の特性を生かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じた地域の創生の推進を目指して、新潟県内において次の事業を実施している。

## (1) 草の根技術協力事業

国際協力の意思のある日本の NGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体または大学が、開発途上国の住民を対象として、その地域の経済及び社会の開発または復興に協力することを目的として自己の利益に関わりなく行う国際協力活動である。

団体が有する技術、知見、経験を生かして提案する活動を、JICA が提案団体に業務委託して JICA と団体との協力関係のもとに実施する共同事業である（助成金とは異なる）。

詳細は右記 QR コードのとおり。



## (2) 民間連携事業

JICA は長年、政府開発援助（ODA）を通じた協力により築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業のノウハウを活用し、途上国への海外展開をご検討される日本企業の皆様に支援している。

詳細は右記 QR コードのとおり。



(3) JICA ボランティア派遣事業

開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣する。

その主な目的は、以下の3つである。

- (1) 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
- (2) 異文化社会における相互理解の深化と共生
- (3) ボランティア経験の社会還元

なかでも、青年海外協力隊は事業発足から 60 年という長い歴史を持ち、これまでにのべ 57,000 人を超える方々が全国より参加している。

応募できるのは 20～69 歳の方で、日本国籍を持つ方である。募集期間は年 2 回（春・秋）、活動分野は農林水産、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政など多岐にわたる。自分の持っている知識、技術、経験などを生かせるのが JICA 海外協力隊の特徴である。派遣期間は原則 2 年間であるが、1 ヶ月から参加できる短期派遣制度もある。

詳細は右記 QR コードのとおり。

尚、新潟県より JICA 海外協力隊として海外に派遣された方の累計は、2025 年 9 月現在で 85 カ国、累計 1,056 名（旧分類である青年海外協力隊、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアの累計）にのぼる。



(4) JICA 開発教育支援事業

JICA では、(1) 日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2) 自分に何ができるかを「考える機会の提供」、および(3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」の3点に重点を置き、開発教育/国際理解教育の支援を実施している。

ア JICA 国際協力出前講座

開発途上国の実情や日本との関係、国際協力の必要性について考える機会に、JICA 海外協力隊経験者や開発途上国からの研修員を講師として紹介するプログラムである。総合的な学習の時間・各教科や特別活動での国際理解教育、教員や PTA、自治体などの研修でご活用いただきたい。

詳細は右記 QR コードのとおり。



表 10-1 新潟県内 JICA 国際協力出前講座講師派遣実績 (人)

	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年
派遣件数	26 件	20 件	20 件	18 件	16 件	22 件	27 件	22 件	24 件	27 件	12 件
受講者総数	2,617	1,140	2,366	3,309	1,924	2,095	2,001	2,043	1,127	2,139	759

## イ 教師海外研修

教師の皆様が実際に開発途上国を訪問することにより、開発途上国が置かれている現状や国際協力の現場、開発途上国と日本との関係に対する理解を深め、帰国後は学校現場での授業実践等を通じて、児童・生徒の教育に役立てて頂くことを目的として実施している。また、本研修修了後も、教育現場で開発教育・国際理解教育に取り組む中核人材として活躍いただくこともねらいとしている。

現地での学びを授業に生かすため、海外研修の他に訪問前の事前研修・訪問後の事後研修に加え、2月の実践報告会で一般の方々に向けて授業の実践報告にご参加いただき、1年間を通じた深い学びを目指している。

詳細は右記 QR コードのとおり。



### 問い合わせ先

・新潟県国際課：T E L：025-280-5098

・JICA 新潟デスク国際協力推進員

新潟市中央区万代島5 - 1 万代島ビル2階 (公財)新潟県国際交流協会内

T E L：090-4024-1323

E-mail：jicadpd-desk-niigataken@jica.go.jp

## JICA海外協力隊

表10-2 新潟県出身JICA海外協力隊年度別派遣実績の推移

(件数年度:4/1～3/31)

(単位:人)

地域	国名	年度															計		
		24(2012)	25(2013)	26(2014)	27(2015)	28(2016)	29(2017)	30(2018)	31/R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)				
アジア	インドネシア	17		1	2[1]													21	
	マレーシア	28		1						1								30	
	ミャンマー									2								2	
	フィリピン	36	1		2	1			1									41	
	タイ	9	1									1	1				1	13	
	カンボジア	4[1]			2[1]				1									10	
	ラオス	12	1			1							1					15	
	東ティモール		1			1	1	1										4	
	ベトナム	3																3	
	中国	16							1									17	
	モンゴル	8	1		1				2									12	
	ブータン	12		1			2		1			[1]	1			1		19	
	バングラデシュ	25				1												26	
	インド	10							1			2	1					14	
	モルディブ	7							1									8	
	ネパール	20		1	1	1	1											23	
	パキスタン	2																2	
	スリランカ	18	1	1			1	1				1	1					24	
	キルギス	3				1							3				1	8	
	ウズベキスタン	4	1			1	1		2									9	
中近東	ヨルダン	12				1	1	1	1			2					18		
	シリア	10															10		
	イエメン	2															2		
	モロッコ	13															13		
	チュニジア	3															3		
	ボツワナ	5							1				2				8		
	エチオピア	4	1	1					1							1	8		
	ガーナ	37	1									1	1					40	
	ケニア	27		[1]		[1]	1					2						32	
	リベリア	8																8	
アフリカ	マラウイ	27	1	2	2				2									34	
	ナミビア	1																1	
	ウガンダ	9		1					1		2		1			1		15	
	タンザニア	28		1	1	1	1											31	
	ザンビア	33			2			1										36	
	ジンバブエ	10													2			12	
	ベナン	2	1	1					1									5	
	ブルキナファソ	9	1															10	
	カメルーン	2		1									1					4	
	コートジボワール	4																4	
	ジブチ	2											2					4	
	ガボン	1			1						1							3	
	マダガスカル	3			1			1					1					6	
	モザンビーク	7				1						1	1					10	
	ニジェール	15																15	
	ルワンダ	2							2			1	1	1				7	
	南アフリカ共和国				[1]				[1]	[1]								3	
	セネガル	20	2	1		1	1	1	1						1			27	
	中南米	ブラジル											2						2
		コスタリカ	10						1							1			12
アルゼンチン									[1]	[1]								2	
ドミニカ共和国		13						1	1	1								16	
エルサルバドル		10[1]	[1]		1													13	
グアテマラ		8			1					1								10	
ホンジュラス		23		2								1	1					27	
ジャマイカ		5		1			1											7	
メキシコ		2[1]											2		1			6	
ニカラグア		10			1			[1]										12	
パナマ		10			1	[1]						1	1	2				16	
セントルシア		4					1											5	
ボリビア		10						1		1							1	13	
チリ		5	[1]					1										7	
コロンビア		4					1	[1]		1								7	
エクアドル		9		1						1								11	
パラグアイ		21		2			1			1					1	1		27	
ペルー		5	1					1										7	
ベリーズ		2			1	1												4	
ベネズエラ		1		1														2	
大洋州	フィジー	11[1]	2	[1]														15	
	キリバス	2																2	
	マーシャル	4																4	
	ミクロネシア	9							[1]					2				12	
	バブアニューギニア	13	1	1	1									1				17	
	ソロモン	7						1		1				1				10	
	トンガ	6						1		1					1			9	
	バヌアツ	3								2								5	
	サモア	7																7	
	パラオ	3																3	
東欧	ブルガリア	3																3	
	ルーマニア	4																4	
	ハンガリー	1																1	
ポーランド	3																3		
計	762	20	23	28	17	18	18	22	0	4	12	25	15	7			971		

・ JICA海外協力隊(「青年海外協力隊事業」より改称)は、「開発途上国の人々のために、技術や経験を役立てたい」という情熱を持つ人々を派遣する独立行政法人 国際協力機構(JICA)が実施する国の事業。隊員の派遣は、開発途上国からの要請に基づき行なわれるが、昭和40(1965)年の制度発足以来、全国で5万名を超える隊員が派遣されている。

・ 表中の数字は青年海外協力隊員の人数、[ ]内の数字はシニア海外協力隊の人数(2018年秋募集以降旧来の「青年海外協力隊」「シニア海外協力隊」の区分は廃止)。